

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
 コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上憲氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー (氏名) 徳野順一
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-732-5200

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,332	6.6	421	8.7	428	8.7	222	12.0
22年3月期第2四半期	2,188	△0.6	387	△14.2	394	△14.3	198	△20.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	49.59	—
22年3月期第2四半期	44.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,388	4,568	84.8	1,018.41
22年3月期	5,260	4,484	85.2	999.70

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,568百万円 22年3月期 4,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,737	5.7	982	14.2	988	13.3	573	32.6	127.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 4,536,000株 22年3月期 4,536,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 50,478株 22年3月期 50,400株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 4,485,580株 22年3月期2Q 4,485,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)におけるわが国経済は、一部経済指標において明るさが見えたものの、デフレ傾向が続くなか急激な円高による景気の悪化は予断を許さない状況であります。

学習塾業界におきましても、政策による後押しがあるものの、景気悪化や雇用情勢の不安から、消費者の動向は未だに厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社におきましては、学習塾の社内基準に基づく閉鎖・統合の一巡と、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業などの新たな教育サービスの提供、雇用情勢悪化を逆手に取った中途採用の積極化等、様々な対策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高23億32百万円と前年同期比1億44百万円(6.6%)の増収となりました。

利益面につきましては、連結営業利益4億21百万円と前年同期比33百万円(8.7%)の増益、連結経常利益4億28百万円と前年同期比34百万円(8.7%)の増益、連結四半期純利益2億22百万円と前年同期比23百万円(12.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は7,617名(前年同期比7.7%増)となりました。

この結果、売上高は13億5百万円と前年同期比92百万円(7.6%)の増収となり、セグメント利益は、2億26百万円と前年同期比46百万円(25.9%)の増益となりました。

(スポーツ事業)

一方、スポーツ事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は23,231名(前年同期比0.4%減)となり、売上高8億71百万円と前年同期比4百万円(0.5%)の減収、セグメント利益は、2億27百万円と前年同期比0百万円の増益となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高1億28百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は40億36百万円(前連結会計年度末比4億25百万円増)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億7百万円増加したことと、国債3億円の償還日が1年以内に迫り、固定資産から流動資産に振替したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は13億52百万円(前連結会計年度末比2億97百万円減)となりました。

これは主に、国債3億円の償還日が1年以内に迫り、固定資産から流動資産に振替したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は7億60百万円(前連結会計年度末比19百万円増)となりました。

これは主に、未払法人税等が23百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は60百万円(前連結会計年度末比24百万円増)となりました。

これは主に、資産除去債務を12百万円計上したことと退職給付引当金が11百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は45億68百万円(前連結会計年度末比83百万円増)

となりました。

これは主に、利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ4億76百万円増加し、27億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2億87百万円(前年同期比47百万円増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億86百万円(前年同期比21百万円増加)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は54百万円(前年同期比34百万円の支出増加)となりました。

これは主に、貸付金による支出が26百万円(前年同期比21百万円の支出増加)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億25百万円(前年同期比16百万円の支出減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額による支出が1億34百万円(前年同期1億34百万円支出)と短期借入金の増加額が10百万円(前年同期は増減なし)あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結売上高及び営業利益等は、当初計画値とほぼ同様の水準で推移いたしました。

原因といたしましては、主たる事業である教育事業及びスポーツ事業部門における平均生徒数が当初計画値とほぼ同様の水準であったことが主要因であります。

第3四半期以降におきましても、教室担当者数の増加や営業組織の拡充に伴う人件費や新規教室開設に伴うコストが増加傾向であります。他のコスト削減により利益を確保してまいりたいと予定しております。

通期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成22年5月12日)いたしました数値と同額の売上高47億37百万円、営業利益9億82百万円、経常利益9億88百万円、純利益5億73百万円と予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、10百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,461	3,377,461
受取手形及び売掛金	37,510	27,941
有価証券	300,068	—
商品及び製品	99,039	84,002
原材料及び貯蔵品	9,095	12,513
その他	105,144	109,070
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	4,036,279	3,610,950
固定資産		
有形固定資産	256,163	254,493
無形固定資産	21,779	22,010
投資その他の資産		
投資有価証券	443,415	781,304
その他	630,829	591,616
投資その他の資産合計	1,074,244	1,372,921
固定資産合計	1,352,187	1,649,425
資産合計	5,388,466	5,260,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,338	19,599
短期借入金	250,000	240,000
未払法人税等	168,836	145,616
賞与引当金	94,381	77,576
その他	219,720	257,611
流動負債合計	760,275	740,404
固定負債		
退職給付引当金	36,108	24,746
資産除去債務	12,940	—
その他	11,034	10,961
固定負債合計	60,084	35,708
負債合計	820,359	776,112

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	4,381,047	4,293,162
自己株式	△37,030	△36,976
株主資本合計	4,586,417	4,498,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,310	△14,323
評価・換算差額等合計	△18,310	△14,323
純資産合計	4,568,106	4,484,263
負債純資産合計	5,388,466	5,260,375

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,188,661	2,332,675
売上原価	1,179,000	1,328,684
売上総利益	1,009,660	1,003,991
販売費及び一般管理費	621,831	582,238
営業利益	387,828	421,752
営業外収益		
受取利息	5,662	5,240
受取配当金	1,108	1,142
その他	1,795	2,696
営業外収益合計	8,566	9,079
営業外費用		
支払利息	1,999	2,065
その他	166	402
営業外費用合計	2,166	2,467
経常利益	394,229	428,365
特別利益		
固定資産売却益	—	226
受取和解金	1,154	—
特別利益合計	1,154	226
特別損失		
固定資産除却損	2,200	1,135
投資有価証券評価損	28,451	31,190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,763
特別損失合計	30,651	42,089
税金等調整前四半期純利益	364,731	386,502
法人税等	166,026	164,048
少数株主損益調整前四半期純利益	—	222,453
四半期純利益	198,705	222,453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364,731	386,502
減価償却費	13,698	15,478
のれん償却額	27,787	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,618	16,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	—
受取利息及び受取配当金	△6,770	△6,383
支払利息	1,999	2,065
投資有価証券評価損益(△は益)	28,451	31,190
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△226
固定資産除却損	2,200	1,135
和解金	△1,154	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,904	△9,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,629	△11,618
仕入債務の増減額(△は減少)	8,343	7,738
前受金の増減額(△は減少)	△30,310	△31,353
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,514	3,558
預り保証金の増減額(△は減少)	200	600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,813	11,361
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,763
その他	3,341	△4,325
小計	408,271	422,722
利息及び配当金の受取額	5,621	5,878
利息の支払額	△1,964	△2,038
和解金の受取額	1,154	—
法人税等の支払額	△173,648	△139,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,433	287,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,900	△79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△2,956	△9,605
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△13,583	△21,461
貸付けによる支出	△5,000	△26,500
貸付金の回収による収入	1,473	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,067	△54,201

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△7,000	—
リース債務の返済による支出	—	△518
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△134,568	△134,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,568	△125,140
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,798	107,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,266	2,624,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,256,064	2,732,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,212,761	875,756	100,143	2,188,661	—	2,188,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,212,761	875,756	100,143	2,188,661	—	2,188,661
営業利益又は営業損失(△)	179,578	227,389	△19,139	387,828	—	387,828

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1) 教育事業…小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2) スポーツ事業…幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3) その他の事業…弁当の宅配事業、化粧品販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,305,013	871,257	128,207	2,304,478	28,197	2,332,675	—	2,332,675
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	168	168	△168	—
計	1,305,013	871,257	128,207	2,304,478	28,365	2,332,843	△168	2,332,675
セグメント利 益又は損失 (△)	226,020	227,475	△17,435	436,061	△14,308	421,752	—	421,752

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。